

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0292

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域交通課	課長 片山 敏宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。 本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 ＜補助率＞ ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 1/2						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	22,872	21,361	20,950	21,959	26,394
		補正予算	1,126	2,511	3,364	-	-
		前年度から繰越し	6,690	2,070	3,323	2,980	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,070	▲ 3,323	▲ 2,980	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	28,618	22,619	24,657	24,939	26,394
	執行額	27,597	22,274	23,926	-	-	
	執行率(%)	96%	98%	97%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	93%	98%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,760	26,195	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,773 地域主導の交通サービスの確保・充実に向けた取組を引き続き支援することに加え、地域公共交通活性化再生法等の見直しを見据え、新たな法定計画の策定の後押し等を図るとともに、令和2年度のバリアフリー法に基づく整備目標の期限を見据え、公共交通のバリアフリー化を更に促進するため。			
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	153	153				
	職員旅費	37	37				
	委員等旅費	7	7				
	諸謝金	2	2				
	その他	0	0				
	計	21,959	26,394				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率 (年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数)		成果実績	%	98.6	98.5	98.6	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	98.6	98.5	98.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合 (旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島)		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合 (当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数)		成果実績	%	96	100	96	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	96	100	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数			活動実績	件	908	1,013	1,028	-
			当初見込み	件	909	825	885	957	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	33	25	26	
			計算式	X/Y	29,960/908	25,043/1,013	27,052/1,028		

政策評価	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(105)地域公共交通網再編実施計画の認定件数	実績値	件	15	23	33	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		(106)地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)	実績値	%	▲1	▲1.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(107)バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	20,196	21,951	-	-	-
			目標値	系統	-	-	-	-	17,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 35 年度
		(108)地方バス路線の維持率	実績値	%	98.6	98.5	98.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(109)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(109)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)	実績値	%	96	100	96	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
(110)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	実績値	件	8	9	10	-	-		
	目標値	件	-	-	-	-	10		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
(111)デマンド交通の導入数	実績値	市町村	516	535	555	-	-		
	目標値	市町村	-	-	-	-	700		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
(112)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	28.6	30.4	32.4	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	35		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					30年度	31年度	-年度	32年度	
		地域公共交通網形成計画の策定件数		成果実績	%	433	500	-	-
				目標値	%	-	-	-	500
			達成度	%	87	100	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					28年度	31年度	-年度	-年度	
		地方部(三大都市圏)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)		成果実績	%	▲1	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地方公共団体における取組の支援を通じて、地域公共交通網形成計画の策定・実施を促進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移手段の確保・維持等を支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	存続が危機に瀕している地域等における移手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要なとなる経費を支出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要なとなる経費を支出している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。		
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 改善	事業 内容	地域交通フォローアップ・イノベーション検討会の提言を踏まえ、地域公共交通に関する計画制度の実効性強化を図ること。
----------	----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 等 改	改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、地域公共交通活性化再生法改正(次期通常国会法案提出を目指し検討中)による法定計画の見直しとあわせ、地域公共交通確保維持改善事業によるバス、デマンド交通等に対する支援については、法定計画に定める取組に対し、法定協議会を対象として補助する制度に見直しを行う。
--------------	----	--

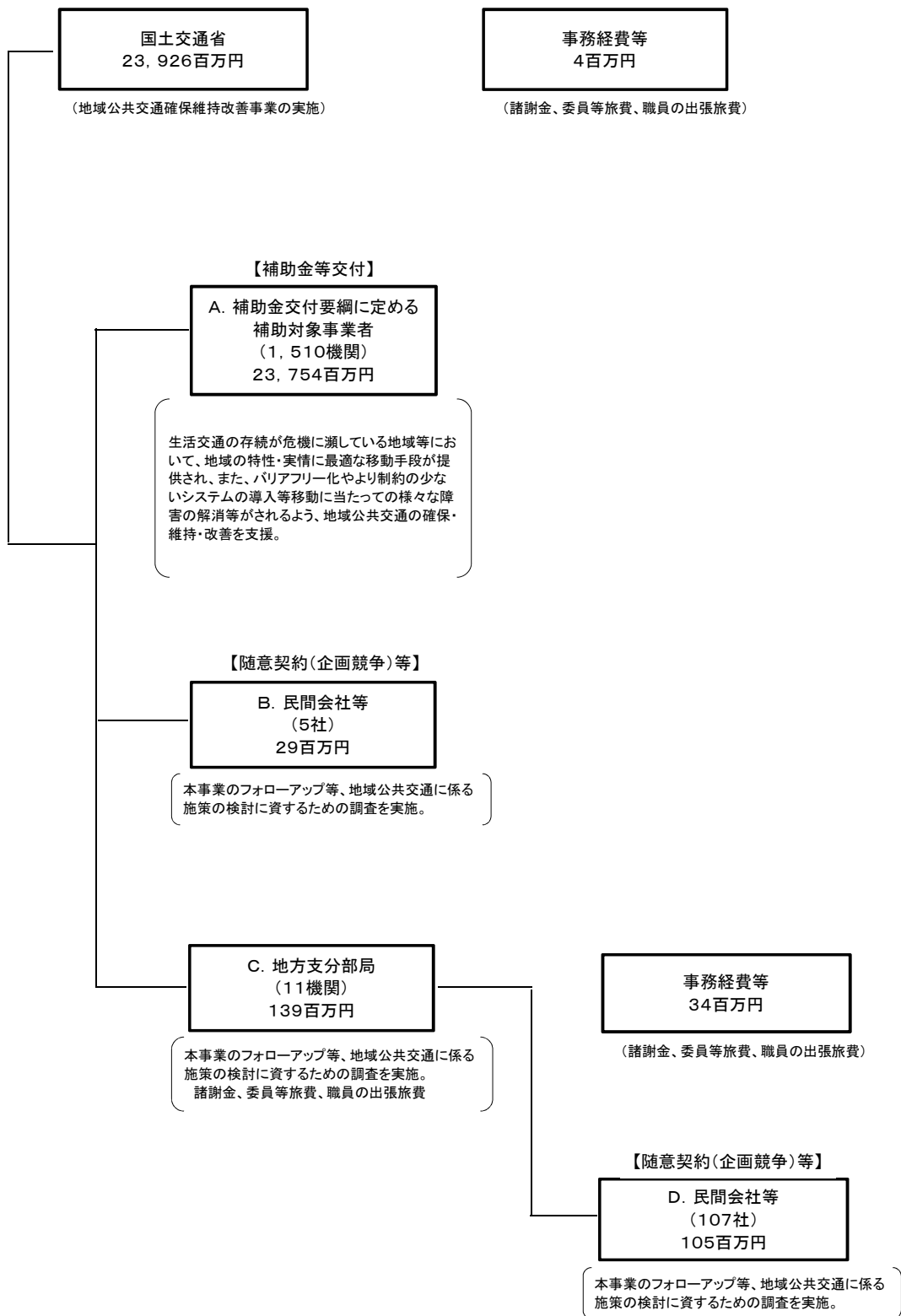
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55	平成25年度	288
平成26年度	279	平成27年度	285	平成28年度	294	平成29年度	284
平成30年度	国土交通省 (0291)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.奄美海運(株)			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通確保維持事業	546	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	12
	計		546	計		12
		C.北海道運輸局			D.(株)ケー・シー・エス	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	18
	職員旅費	職員の出張旅費	5			
	計		20	計		18
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美海運(株)	5340001000357	地域公共交通確保維持事業	546	補助金等交付	-	-	
2	福井鉄道(株)	2210001011931	地域公共交通バリア解消促進等事業	452	補助金等交付	-	-	
3	福井鉄道(株)	2210001011931	地域公共交通確保維持事業	59	補助金等交付	-	-	
4	福井鉄道(株)	2210001011931	地域公共交通確保維持事業	6	補助金等交付	-	-	
5	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	339	補助金等交付	-	-	
6	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	67	補助金等交付	-	-	
7	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通バリア解消促進等事業	16	補助金等交付	-	-	
8	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持事業	235	補助金等交付	-	-	
9	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持事業	185	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	373	補助金等交付	-	-	
11	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	35	補助金等交付	-	-	
12	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	3	補助金等交付	-	-	
13	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	362	補助金等交付	-	-	
14	萩海運(有)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	233	補助金等交付	-	-	
15	萩海運(有)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	118	補助金等交付	-	-	
16	萩海運(有)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	4	補助金等交付	-	-	
17	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	191	補助金等交付	-	-	
18	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	141	補助金等交付	-	-	
19	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	5	補助金等交付	-	-	
20	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	320	補助金等交付	-	-	
21	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	5	補助金等交付	-	-	
22	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	252	補助金等交付	-	-	
23	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通バリア解消促進等事業	46	補助金等交付	-	-	
24	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	26	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	デロイトトーマツコンサルティング(同)	7010001088960	地域公共交通フォローアップ調査	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	(株)価値総合研究所	3010401037091	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
4	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	24.6%	-
5	(株)サンポー	1010401011569	地域公共交通フォローアップ調査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	20	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	17	その他	-	-	
4	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	14	その他	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	13	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	-	-	
8	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	-	-	
9	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	10	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	10	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)計画情報研究所	1220001002575	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	5	93.6%	-
11	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
12	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
13	(株)ライテック	7011101057995	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-
14	(公財)豊田都市交通研究所	2180305006581	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
15	(一社)沖縄しまたて協会	2360005003753	地域公共交通フォローアップ調査	5	一般競争契約 (総合評価)	3	95.5%	-
16	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	地域公共交通フォローアップ調査	4	一般競争契約 (総合評価)	3	95.7%	-